

教育再生実行会議第1分科会（第1回）議事要旨

日 時：平成26年10月24日（金）17：00～18：30

場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

出席者：丹羽文部科学副大臣、赤池文部科学大臣政務官、有識者10名ほか

○丹羽文部科学副大臣より以下の挨拶があった。

（丹羽文部科学副大臣）

○ 教育再生実行会議第1分科会の第1回目の会合にお越しいただき、心から感謝を申し上げます。

本分科会の主査には佃主査に、副主査には大竹先生に引き受けていただいた。教育再生実行会議は昨年1月から、これまで第5次にわたる提言を頂戴した。提言を受けて政府においては、今年の通常国会において、教育委員会制度改革、大学のガバナンス改革のための法律改正を行った。また、大学の入学者選抜の改革や小中一貫教育学校の制度化などについて中教審で審議を行うなど、教育再生の実行のために着実に取り組んでいる。

これまで御議論いただいたのは、直面する教育上の諸課題に対処するための制度改正などの方策が中心だったが、今後は、近代工業化社会を支えてきた教育からいかに転換を図るか、根本までさかのぼって、より本質的な議論をお願いしたい。

新たに、3つの分科会を設置し、第1分科会においては「これからの時代に求められる能力を飛躍的に高めるための教育の革新」を検討テーマとして議論を深めていただきたい。

教育は、いつの時代も不変であると思うが、ニーズに合った教育も、これからの時代は必要であると考えている。グローバル化、少子化時代が急速に進展しており、意識を変えていくことは大事と思う。

具体的な検討課題として、イノベーションを創出する人材や起業家の育成、ICTを活用した教育方法の転換などを挙げている。これらだけにとどまらず、議論の土台として、これからの時代にどのような能力が求められるのか、また我が国の教育はどう転換すべきなのか、本質的な部分を含め、御議論いただければありがたい。

初等中等教育から高等教育までにわたり、一人一人の多様な能力を引き出して付加価値を高める教育をいかにこれから我が国で提供していくべきか、これまでの延長線上にとどまらない、積極的な御議論をしていただきたい。

当面は、月に1回程度の会議を開催したいと思っており、委員の方々から様々な御意見を拝聴しながら議論を深めていただき、できれば来年の春ぐらいを目処に提言をまとめいただければありがたいと思うので、よろしくをお願いしたい。

○ 各委員等より自己紹介がなされた。

(大竹副主査)

○ 40年前にアメリカンファミリー生命保険会社を創業。20年前に社長を退き、その後20年間は教育、医療、最近では農業改革に専念している。御指導をよろしくお願い申し上げます。

(鎌田座長)

○ これまで教育再生実行会議では5次にわたって提言を出してきたが、分科会を通じての議論は、今までよりも長いスパンの、より本質的な議論をお願いしたいと考えている。この第1分科会では初等中等・高等教育の最先端で尽力いただいている委員の皆様方から深い議論をしていただけると期待している。

(漆委員)

○ 本校は、参政権がない時代に女性がつくった学校で、来年で90年になる。女子教育の立場から、女性が輝く世界に向けての話ができたらと思っている。また、中等教育の現場の者として、提言が学校現場にどのように反映されるかを考えて発言ができたらと思っている。

(貝ノ瀬委員)

○ 第2分科会の主査を仰せつかっており、第3分科会のメンバーでもあるが、第1も第2も第3も主題は全部、底流ではつながっているので、全ての分科会にできる限り出て勉強したいと思っている。

(山内委員)

○ 3年ほど前に東京大学を退官し、今は明治大学で特任教授を務めているが、もともと歴史学を中心とした、中東・イスラム世界の歴史と政治について勉強してきた。先般も、京都大学学術出版会主催の集まりに出たが、学生諸君と語り接するときに一番充実した気持ちになる。生涯学習、ベテランの退役した後の人達の活用をこれまで議論してきたが、第1分科会では諸先生の御議論を承りたいと思っている。

(小林委員)

○ インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢という、学校教育法第1条校の全寮制のインターナショナルの高校を軽井沢で運営している。先生は9割が外国人で、生徒も7割が外国人という異色の1条校を運営している身として現場から貢献できればと思っている。

(齋藤委員)

○ 本業は今、ベンチャーキャピタリストとして日本のベンチャーを支援している。19社のベンチャーを支援しており、15社は女性が社長をしている。もう一つは財団で、3,000社のインキュベーション、アントレプレナーを支援しており、大学でもアントレプレナーシップやイノベーションを教えている。最近の内閣府で科学技術、イノベーション、アントレプレナー、サイバーといった分野に携わっている。

(鈴木委員)

○ 秋田という東北の地で、森の中にありながらグローバルな人材を育成・輩出しようと日夜努力をしており、今後10年間でワールドクラスのリベラルアーツの大学に駆け上がっていくという努力をしようと、学内をまとめているところである。

(松本委員)

○ これからの時代に求められる人材像という話があったが、大学だけでは閉じられないという気持ちがあり、中等教育、初等教育、そして大学の出口、社会人教育、生涯教育、こういうものを含めて、いろいろ意見を聞かせて欲しいと思って参加している。大学はレンジが広いので、一言で大学という議論はできないが、日本人の再生をどうするかを中心に意見を言わせて欲しいと思っている。

(赤池政務官)

○ 富士五湖という有名な湖があるが、幻の6番目の湖のことを赤池とっており、今は枯れているが、2～3年前に出現したときに、山梨大学のワイン科学研究センターの先生が、出てきた赤池から水を採取して、酵母菌が発見されて、その酵母菌を使って、「赤池」というワインができた。地元のものや大学の知見が組み合わせると新しい商品ができる一つの実例と思っている。先生方の御指導をよろしくお願い申し上げます。

○ 漆委員及び齋藤委員より、以下のとおり意見発表があった。

(漆委員)

○ 本校で行っている事例を伴って、特に起業教育に的を絞ってお話する。内容は現行の教育課程で総合学習の時間等で行っていること。普通の学校が現行のカリキュラムでできる事例として御紹介する。

少子化だからこそ、一人一人の子供のパフォーマンスを上げていかなければならない。OECDの未来予測の中では、これからGDPが中国の9分の1になるという話も出ている中で、一人一人の子供達がいかに力をつけるかが大切だ。そこで起業教育を9年実施したところ、子供の能力が伸びてきた。私どもがやっていることを4つに分けてお話ししたい。1つ目

が、思考方法の習得。2つ目が、社会人との協働。3つ目が、社会貢献意識をどうやって育てているか。そして、4つ目に、具体的に起業体験プログラムの実践事例をお話する。

最初に「1, 思考方法の習得」で、「デザイン思考」という授業を取り入れている。中学3年生で行っている。総合学習で、中学1年生で地域との交流やボランティア活動を通じて、子供達にまず地域を大切に作る気持ちを芽生えさせている。中学2年生では日本を知るといことで、日本文化を一人一人が体得していく授業をしている。中学3年生になると、社会貢献に向けて仕事を考えさせるキャリア教育に入っていく。その中で「デザイン思考」の授業をここ数年間行っている。問題を自分なりに見つけて、これをグループで本当の問題は何かを提案し、お互いにアイデアを出し合って形にしていく作業をしていく。これからは、与えられた問題を解決する人材から、自分から問題を発見して、その解決に一步踏み出る力のある子供を育てていく必要があると思い、この授業を取り入れ始めた。そして、個人で考えたことをチームで考え、また個人に戻していくことを行っている。チームでやることによって、チームでアイデアを出すためのスキルが身につく。ブレインストーミングや、アイデアを形にしていくプロトタイピング、議論を活性化させていくファシリテーション。そして、プレゼンテーション能力。中学1年生のときから、みんなの前でいろいろな形でプレゼンをしている。今、ICTということ、上級生はタブレット等も利用し、お互いのアイデアを共有している。高等部では、スーパーグローバルハイスクールに認定されたことをきっかけに、iPadを1人1台持たせ、お互いのアイデアを出し合っしてシェアすることを海外の学校ともしている。ICTを活用することで、時差が少ないオーストラリアなどとは意見交換がしやすい。正解を求めるのではなく、世の中がどうしたらよくなるかという最適解をみんなの力で導き出す力をつけるため、「デザイン思考」の授業を活用している。

中学3年生では、キャリア教育の一環でもあるが、「社会人との協働」ということで、企業とのコラボレーションを行っている。これで得られるものを2つ挙げると、1つ目が、親や教員以外のロールモデルと商品開発というリアルな場で接し、仕事の意識が高まるということ。今の学校の勉強が社会とどうつながっているのか、中学生の今の自分が未来とどうつながっているのかが分かったときに、子供のモチベーションは上がる。もう一つは社会で必要な力を知り、自己肯定感が上がるということ。子供達が社会人と接して知ることによって、自信がついてくる。その自信が他のことにも広がっていくことがあった。

「3, 社会貢献意識の醸成」は、企業コラボでは赤字は避けたいので、売れるものをつくることも大切になってくるが、中高生のときは、何のために仕事をするのかという志や理念をまず心に立てたほうが良いと考え、社会的起業、ソーシャルビジネスについて学んでいる。更に、学校と企業が連携して、「ソーシャル・ビジネス・プラットフォーム」というNPOをつくった。既にソーシャルビジネスを起こしている人達と企業をつなぎ、そして、ソーシャルビジネスを志す子供達も発表し、大人達が手を貸せば中高生でも起業ができるかもしれない場ができ始めている。

高等部からは、子供達の自主的な活動へと移っていく。文化祭の模擬店を活用して、半年間ぐらい前から総合学習の時間で、各クラスが一つの会社を設立、登記し、終了後、会計監査、株主総会という流れで起業する「起業体験プログラム」を9年間実施している。最初は金融経済教育の一環として始めたが、現在はソーシャルビジネスや社会貢献について学んだ後にやっているのだから、生徒の意識が変わってきている。

このようなことが、全国でも広がっている。地域の活性化や大人と子供との連携による子供の見守りにもつながる。こうした事例を通じて感じることは、地域の学校が一つのプラットフォームになり、大人と子供をつなぐ場にはできないかということ。

「起業教育で育つ3つの心」として、貢献意識、使命感、自己肯定感を感じている。実際に自分が一歩踏み出し、みんなのためになることをやることで、進学意識も変わってきた。例えば、人の役に立つ仕事をしたいという思いで学部・学科を選んでいく。このような未来から逆算する子が増えている。そして、使命感。今までは人の後ろに隠れていた子もいたが、こうした取り組みを通じ、卒業生が「『誰かやる人』と言われ、しーんとするとそれに耐えきれなくなって『はい』と手を挙げてしまうようになった」と言っている。更に、大人と一緒に仕事をし、褒められ認められることにより、自分ではできるのだと自己肯定感が高くなった。結果として学習意欲にも結びついている。本校では起業教育を実施しているこの間、大学の進学実績も伸び、多種多様な学部・学科に進むようにもなった。

次に、起業教育に必要な要素が、「失敗」、「もめごと」、「競争」。

「失敗」というのは、チャレンジの結果。例えば、起業体験プログラムで仕入れのことで失敗が起り、何とか売り切ったが、続いて「もめごと」が起こった。その時にある子が「そもそも、みんなに喜んでもらうためにやっているのに、お客さんに悪い」と言っておさまったことがあった。こういう中で、リーダーシップやフォロワーシップが育っている。

そして、「競争」。今まで申しあげたことは、商品開発にしても全て一人一人のアイデアを持ち寄ってチームのアイデアにし、コンペをしている。起業体験もコンペである。この「チームでの競争」が子供達の成長にとって欠かせないものだと感じている。競争があるのでモチベーションが高まり、多様な意見を1つにまとめていく作業が行われる。そして、もう一工夫頑張ろうと、今までなかったようなものが毎年生まれてくる。競争があるからこそイノベーションが生まれる。

最後に、少子化に伴って労働力が落ちていく中で、もし女の子がもっと働けば、働く人材が確保できる。これからは女性の起業が一つの可能性としてあるのではないか。そのためには、中高時代から起業も人生の一つの選択肢であることを伝えていくことが必要だと感じている。

「女性の年齢別労働力比率」に関しては、日本はM字カーブであるが、個人事業主は年をとればとるほど増える。これから女性がもっと社会に出ていけば女性の需要が増え、女性目線のものも必要になると思う。また、家庭と両立して働いていくためには、起業したほ

うが働き方を家庭に合わせられるという話もある。将来、少ない人口で世の中を支えていくために、特に女子の起業教育の必要性も考えていきたい。

(齋藤委員)

○ 生まれ育ったのはアメリカで、高校時代からベンチャーを立ち上げた。いろいろな失敗を重ねて、何度も倒産しかけるくらい苦労して、結果、指紋認証という技術で成功した。そして、情報セキュリティーが一般に広がる世の中で、情報セキュリティー関係の会社になり、それをビル・ゲイツに売却して、ひと段落ついたので、長期休養をとろうとしたが、これも失敗。そこで、日本に恩返しに行こうと思った。というのは、私の会社が動き始めたのは、日本の企業のおかげだったから。日立、富士通、NEC、ソニー、東芝さん達は10代の私にチャンスをくれた。私も、次の世代を支援しなければということで来日した。今は大学で教えていたり、ベンチャーの支援をしたり、プロフェッショナルボランティアとして活動している。そういった経験と世界経済フォーラムで教育分科会に参加しているので、そういうところでの議論を還元できればと思っている。

MOOCとは、もともとはハーバード、MIT、スタンフォードが始めたもの。驚いたのは、MITの学長が説明していたのだが、自分の物理学の授業を10万人の学生が世界中でとっており、ある質問に対して学生が1人、すばらしい答えをしたので、その人をMITに呼んで講演をしてもらうことを決めたところ、この人はパキスタン人の当時11歳の女性だった。その人はMITの客員教授として仕事を始めたが、そういうことが起こるのがMOOCの副産物。グローバルとはこういうこと。日本のこれからの若い人達はそういう世界の人々と闘っていかないとならない環境になっている。

Machine Age 2.0というものが今、世の中で騒がれている。Machine Age 2.0の前の1.0は機関車、Steam Engineを、ワットが発明し、これで世の中が変わった。人間ができることが何百倍も効率が上がり、ロボットなどにつながっている。Machine Age 2.0。日本をはじめ先進国が従来のやり方でいろいろ大変な思いをしているのはなぜかという、パソコン、CPU、コンピューティングの進化がどんどん速くなっているからである。1.1倍や20%ずつという伸びだったものから、2011年以降進化のスピードが急激に伸びている。世界中の企業が大変な思いをしている。来年2015年はCPUはネズミの脳を超える。オリンピックプラス3年でコンピュータは人間の脳を超える。2045年にはコンピュータが人類の脳全体を超えることになる。簡単に説明すると、今までのMachine Ageは、筋肉をSteam Engineを使ってパワーアップした。Machine Age 2.0は、脳をCPUを使ってデザインアップする世の中。複雑系、脳を使っていく世の中が変わっていく。今までのMade in Japanという発想でやっていくのは難しくなる。Designed by Japanに持っていかないといけない。そのように教育を準備していかないといけない。

イノベーションは日本だけの課題ではなく、世界中の課題である。PwCという会社がアンケート調査をして、何千社のCEOに、何が一番の課題かと聞くと、イノベーションを起こし

続けることだという回答が最も多い。

日本人は海外に行かないという結果は悲しくなるが、英語を伸ばす、ハーバードに行くなどは些末なこと。海外留学とイノベーションは直結していると私は思う。なぜかという、日本発の特許数は多いが、大事なものは数ではなく質だと思う。ある研究で特許の質を計算しているが、スイスやシンガポールの1特許あたりの価値が高い。日本は最下位。この価値は多様性、ダイバーシティと連動しているので、ダイバースのほうが1特許あたりの価値が上がる。これは海外でどのくらいネットワークをつくれるかにかかってくる。海外の留学は英語を習うのではなく、海外の人と一緒に共同研究する力につながる。その意味で、イノベーションを起こしたいならば、海外留学も大事だと思う。

もう一つ、なぜiPhoneが売れて、日本の携帯電話が売れないのか。イノベーションを科学技術のみの話だと思い込んでいるせいではないか。イノベーションは科学技術だけではなく、デザインを含む概念。理系と文系の合わせ方が大事になる。心配しているのは、日本の教育は、高校で文系と理系を分けてしまうところ、社会人になって一緒に何かしようとなったときに、コミュニケーションレベルから協同が難しい。

アントレプレナーシップも、定義が間違っている。日本では起業家精神とかベンチャーという話になるが、アントレプレナーというのは、もともとフランス語でChange Agentという意味、アイデアを実行する人のことである。アントレプレナーシップという能力は今、日本で一番必要なスキルだと思う。なぜかという、問題はよくわかっていて、何をすればいいかもわかっている。ただ、実行する力が間に合っていないから。日本のアントレプレナー不足が一番深刻な課題だと感じ、私は今アントレプレナーを支援している。

成功するアントレプレナーは、ビル・ゲイツでも孫正義でも、必ず2つ持っているものがある。それは、パッションとビジョン。パッションとビジョンがないとリーダーにならない。大学で教えていて学生に対して不安に感じるのは、データや情報を暗記するのはすばらしいが、それをどう知恵に持っていくかが鍛えられていないこと。Whatを覚えるのではなく、Whyを聞く力、疑問を持つ力がついていない。いろいろな経験をさせて、その経験から、失敗もさせて、初めてこれが知恵につながる。そこを経験させるのが教育だと思う。海外から見た日本は、CreativityとImaginationが不足していると言われるところも心配している。

それをどうやって乗り越えるかという、プレゼンテーションやディベート、交渉を若いうちからやっていくことも大事。もう一つは、日本の社会で、出る杭をどう伸ばすか。こういう会議にでると平等というものが出てくるが、海外だと、子供でも科目ごとにクラス分けをしたり、場合によっては、GATEだと特別優秀な子を奨励して違う授業を受けさせたり、APなど高校時代に大学の単位を取れるようにする制度もある。アメリカの小学校、中学校、高校でも博士を取った人が先生をするというような、インセンティブを上げる仕組みがある。

もう一つは、日本ではボランティアと趣味を持つことが足りないと思う。ボランティア

がない結果、自分がお願いしたいとき、誰かに頼みたいときに人に助けを求める力が乏しく、悩みを溜め込んだり、問題を抱え込んだり、病む原因になっているのではないか。ボランティアを小中高で設けるべき。

それと、趣味。成功している方は3種類の趣味を持つと言われている。趣味を持つことで得られるポイントが2つあって、1つは応用する力を養え問題解決能力が身に付くこと、もう一つは、失敗を楽しく体験できるゆえ、失敗を極端に恐れなくなること。

内閣府でサイバーセキュリティーもやっているが、コンピュータプログラミング、コンピュータサイエンスも日本だと大学以降からようやく始まるという意味では、安全保障にも関わる重大な問題になっている。なぜかという、サイバーセキュリティーにはコンピュータプログラマーが必要であり、いないと守れない。プログラミングも英語同様言語だが、このままでは10年後に、プログラミングを教えよう、キャッチアップしなければという、今の英語教育と同じ状況になっている恐れがあると思う。IoTの時代、専門的でなくてもいい。プログラミングの知識を、基礎として知っておくことが、これからの競争力につながっていくと思う。

提案としては、実現可能な次の3つをあげたい。

1つは大学入試でのゴール設定をどう変えるか、2つ目はチャレンジ精神をどう盛り上げるか。3つ目は学ぶことは大学で終わらない。社会人になった人達をどう取り込むか。いずれも若い学生に好影響を与える仕組み作りを考えるべき。詳しくは資料5を見てほしい。

日本ではPDCAが人気だが、PDCAが機能するには、Do（実践）が欠かせない。今の企業を見ていても、too match P,Cであり、これはさかのぼると学校教育につながっていると思う。

しかし、第1次安倍内閣のときには、「教育再生会議」と書かれていたが、今回は「実行」という言葉が入っている。この会議でも実行・実践を大事に、日本も、やればできるということを見せられればと思う。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

（小林委員）

○ 品川女子の取組は全国的に注目されているが、教える人の資質が大事。効果的な政策に反映させていくためには、教えられる資質の人をどうやったら量産できるのか御意見を聞かせていただきたい。また、ダイバーシティーが特許の価値と相関関係があるというデータについて、特許をしているチームがダイバーズだと特許の価値が上がるということか。

（漆委員）

○ 教員はファシリテーター的な力をつけないと、知識を教えるだけというのはそろそろ限界だと思う。本校でも最近はいPadで、質問等、生徒と教員が共有のプラットフォームで

やりとりしている学年もある。そこで、ファシリテーターの研修やデザイン思考の研修を教員向けに導入している。一般的にどうしたらいいかだが、今まではほとんどOJTだった。新しい取組に対しては、教員は保守的な気質がある。そこで、小さな実験ができる希望者向けの講座を学校の中でやり、何人かの教員が実施できるようになった。結果として、生徒が成長していったのを見て、賛同する教員が増えていった。そして、本割の授業に入れていくまで、7～8年かかった。教育学部で指導をしていくことが必要であり、マネジメントする校長が必要だが、教育学部ではマネジメントを学ぶ場が少ないので、これからは、学校経営、マネジメントを勉強する場所が必要と思う。

(齋藤委員)

○ 日本は特許を多く出願し、2012年は世界一と自慢していた。ただ、大事なものは数ではなく質である。特許の価値はライセンス料や売却の値段など測れるもの。スイスやシンガポールが特許1つあたりの価値はトップ。国が小さく自分達だけでは研究ができないので、他の国の人と共同でやらないと特許がつかれないという環境のせいだろう。そこでわかったのは、スイスやシンガポールの特許は、出願者に連なる名前が中国人やシンガポール人やイギリス人、アメリカ人と多国籍。日本は日本人だけ、もしくは同じ大学内の人間だけである。特許の価値は完全に多様性と連動していた。

(松本委員)

○ 根本的なことをお聞きしたい。詰め込む教育はよくなって、実践ということは同感するところもあるが、詰め込み教育はよくないという言い方はよくないと思っている。基礎知識のないところに思いつきだけでは、世の中を泳いでいくことはできるが、学生のときに勉強したものがあって実践することで価値が出てくる。中等教育までは基礎的なことをやっておかないと、大学でクリエイティビティーが出ない。その認識は共有したい。

(漆委員)

○ 基礎的な学習は必要。基礎的な教育をした上で、学び方、調べ方を教えていくことがプラスアルファで必要と思う。ゆっくり学ぶ子もいれば早く学ぶ子もいるが、それを同じペースでやらせようと無理をすると詰め込みという表現になると思う。今、反転学習も話題になっているので、多分これからは、同じことを勉強するにも、多様な学び方で、もっと勉強したい子は自分でどんどん調べ、ゆっくりやりたい子は自分の時間を使ってじっくりできるという学び方の変化が起きてくるのではないか。

実際、教員がエバーノートやサイボーズなど大きな情報をシェアできるものを利用し、質問のできるオープンな場をつくった。その中で、教員も参加しながら子供達が教え合うようになった結果、教わりたい子だけでなく、教える子達の手も伸びていくのではないかという実感を持っている。

(齋藤委員)

○ 基礎は大事であるが、得意なものと不得意なもの人それぞれで個人差、格差はある。その人に合わせた基礎の教え方、暗記が上手くない人には特別対応をし、伸びる人には違うスピードで教えるなど、同じやり方で「詰め込む」方式には反対。海外だと小学1年生から数学が強い人は小学校2年生の授業を受けられたり、英語が弱い人は幼稚園まで行ったりということをしている。それが認められており、誰もいじめに遭ったりもしない。先生が教えるだけでなく、学生間で自分の得意な科目を教え、苦手な科目を教わる。学生同士で教え合える、お互い手伝うという文化が大事であり、教える側に立つことにより学習効率もあがる。

(松本委員)

○ 詰め込み教育がいけないという言い方は二様な意味があって、できない子にも無理やりさせて疲弊をさせるのはよくないという意味もあるが、きちんとした基礎知識を持たせることはいかなる場合でも必要。そこまで否定されてしまう響きがあるので、詰め込み教育がいけないと一義的に言わないほうがいいのではないかと常々思っている。

実践はアメリカやシンガポールなどやられているが、日本はできていないという意見に関しては、日本古来は修慧(しゅうえ)という言葉があり、平安時代から実践してつける知恵というものは重要視されてきた。しかし、いつの時代からか実践知が弱ってきているように感じる。

殊に大学教育ではそのようなところがある。30年ぐらい前にインターンがあったが、産学連携は悪であるという時代があってインターンが消えた。京都大学では、世界の実態を体験してもらっている。例えば、バングラデシュに大学院生を2～3人で行かせて、一人一人ですべて実践させる。そうすると、彼らは随分実践知の意味合いが分かってくる。そのようなことを少しずつ様々なところでやらないといけない。

そのためには、親の教育も必要。小学生から非常に過保護になっているが、自分でさせてみて、それを親が遠くから眺めることが必要。大学生でも、何か事故があるといけないから、させないで欲しいと言ってくる親もいるので、親の教育こそ重要。

(貝ノ瀬委員)

○ 三鷹市内にむらさき橋、むらさき橋通りという場所がある。この地名は、かつて武蔵野に紫草が自生しており、その根を古代より高貴な紫の染物に使ってきたことに由来し、染物以外にも痔の薬にも活用されている。そういうことを学びながら、小学生が、紫草を使って会社を設立して商売ができないかと考え、信用金庫や青年会議所、商店街の方々の助けも借りて、携帯ストラップやハンカチ等を染めて商店街で売り、その利益をユニセフへ募金したということがあった。アントレプレナーシップ教育は小学校でも可能であり、

フィンランドは幼稚園段階から取り組んでいる。公立学校は「儲け」とか「商売」をタブー視してきたが、これからは幼稚園や小学校の段階から、実際の体験や失敗もさせながら、継続的にアントレプレナーシップ教育に取り組んでいくべきであり、学習指導要領の例示の中に総合学習の活動の例示として、アントレプレナーシップ教育を打ち出していくべきではないか。

(齋藤委員)

○ 京都大学で毎年11月に、小中高の国際アントレプレナー大会というものがあり、審査員をやっていたが、日本の小学校4年生までは、世界のアントレプレナーには負けない。しかし、小4ぐらいからクリエイティビティ、アントレプレナーの力が落ちてしまう。

(鈴木委員)

○ 教育に対する基本的な見方を変えなければいけない時期に来ている。教育は、知識を授ける面と、生き方、考え方を陶冶していくという2つが統合されてある。我々が50年前、60年前に受けた知識は陳腐化せざるを得ない、陳腐化することが進歩のあかしであり、仕方がないことだが、生き方、考え方に関しては、普遍的な、時代を超えて人間として持っていなければいけないところと思う。

そのときに自己肯定感は重要である。生き方、考え方の根底にあるのは自己肯定感。これはアントレプレナーシップの根底にも自己肯定感があり、それがないとパッションやビジョンは出てこないはず。

海外でも日本でも、どこにいても自分というものを持っていないといけない。どこにいてもということが重要であり、自分を肯定しながら発揮することが必要。基本的なところから議論しようとおっしゃっていたが、グローバル化時代における自己肯定感をどう植えていくか、根本に考えなければいけないと思っている。

(鎌田座長)

○ 知識を知恵に、考える力、問題発見・問題解決をする力を身につける。そして、高い志を持って実行していく力、包括的に言えば人間力を身につける。これが教育の目標であると考えている。

それを実現するために、本学では、一方通行の講義型から双方向、多方向の課題発見・解決型の授業に転換するという一方で、50人以下のクラスが全体の80%以上を占めている。また、体験型・実験型の授業を増やし、年間1万人以上がボランティアを含めて参加する。社会人教育でも年間3万人を超える社会人が大学に来る。こういうことを通じて、ダイバーシティの確保にも努力している。

もっと効率を上げるためにいかに教えるかが大切であり、教え方を学ぶために教員を外国に派遣している。そのために本学でCenter for Teaching, Learning and Technologyと

いうものをつくったのだが、本当はLearningが最初に来なければいけない。我々の考えているものと今の若い人にとって一番学びの効果があるものは違うのかもしれない。彼らが何から一番多くのことを興味を持って学び取るのかについての研究をもっとやっつけていかなければいけない、教える側中心の教育改革だけでは足りないと考えている。

(山内委員)

○ 漆先生の説明は勉強になったが、質問で、漆先生の取組は全体としてどういう学科目の枠組み、科目名なのか。

(漆委員)

○ 総合学習を週1コマと、中間テストや期末テストの後に、1日を総合学習日として使うと、固まりの時間ができるので、そこを利用している。また、総合学習で火がつくと、子供達がプレゼンの日などは朝早くから自主的に来てやっている。放課後や昼休みのすき間時間、夏休みなど、いろいろな時間をみつけてどんどん進めているのが現状。

(小林委員)

○ 教員養成が鍵という意見に共感している。文科省では教職大学院に力を入れていて、現在は全国25カ所、これから増やしていくことが鍵を握ると思う。新卒の先生と10年目や20年目の先生が同時に学ぶという意味において、教職大学院にリソースを投じていくことは有効な政策ではないか。その中で、いい先生がいいマネジメントをできるとは限らないので、教え方の改革と同時に、マネジメント教育を行うことが必要。海外では、先生になって3年または5年後にマネジメントトラックとアドミニストレータートラックで学校のマネジメントを学ぶことが一般的。

(漆委員)

○ 私自身が早稲田大学の専攻科を出ており、そこは大学を出た後、現場の教員と学生と一緒に学べ、有意義であった。教職大学院において現職の教員と学生と、例えば企業人とか、そういった人達がコラボレーションで学べる場があると有効と感じている。

(大竹副主査)

○ 日本国は先進国の一員でありながら、高校の教科に哲学を正式科目にしていない。先進国の中でそういう国は数少ないのではないか。この問題が、鈴木学長が質問されたことに関連するのではないか。生きることに對して考え、学べないのだと思う。来月、広島で大学生1,000名の前で講演を依頼されているが、「自立せよ」ということを言おうと思っている。しかし、学生はどうしたらいいのだろうと考えてしまうのではないか。この辺りをこれからの教育の中で何とかしていただきたいと思っている。

○ 佃主査より、次回は、これからの時代に求められる能力そのものや、それを育成するためには何が必要かという根本の部分について、各委員から意見を提出していただき、それをもとに議論をさせていただきたいとの発言があった。